

平成27年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4 教育環境の充実
-----	-----------

施策主管課	学校管理課	総合計画記載頁	112ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、充溢した学校生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------

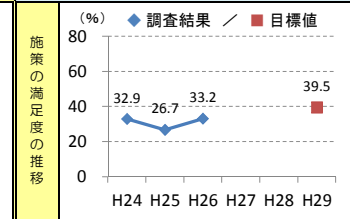
2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、安全で快適な教育環境の中で学校生活を送っています。
------	---------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	耐震化率(学校校舎・体育館)	単年度目標値	85%	90%	95%	100%	100%			100%	A	指標2	施策の満足度(%)	調査結果	32.9%	26.7%	33.2%		
	現状値(H24.3現在)	73.2%	実績値	85.0%	89.7%	95.6%				目標値(H29)	39.5%			前年度からの増減		-6.2%	6.5%			
	目標値(H29)	100%	単年度の達成度	100%	99.67%	100%														
											③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)								B	
										【参考】中核市等との水準比較										

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 削減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



※評価の考え方

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上(±5pt超) [33点]	B: 前年度同水準(±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下(±5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり(主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ(主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の検証を踏まえ、国が平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化を完了させるとの方針を打ち出している。 東日本大震災の復旧復興や景気回復に伴い、建設需要が急激に増加しており、建設資材・機材や技能労働者が不足している。また、県内において大型建築工事が同時期に予定されていることから、今後ますます建設資材・機材の調達や技能労働者の確保が厳しい状況が見込まれる。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境の充実については、市立小中学校の耐震化事業を優先して取り組んでいるところであり、平成26年度末の耐震化率は、95.6%に達したことから、平成26年度の市民意識調査における満足度が上昇したのと考えられる。 	総合評価	91点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の低い校舎、体育館等について、事業の優先化を図り、国の補正予算なども最大限活用し、耐震補強工事や建替え工事を実施したため、平成26年度末での耐震化率は、95.6%に達し、安全で快適な教育環境の整備に寄与した。 				順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業が属する総合計画の 構成事業名	事業内容		事業の 進捗状況	H26 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	校舎・体育館耐震化事業	○★	校舎・体育館耐震化事業の 推進	・市内小中学校の児童 生徒及び教職員 ・各学校施設利用者	耐震補強工事の設計・施工	計画どおり	586,116	H18		引き続き、事業の優先化を図る必要があることから、国庫補助金等の活用など事業費の確保に最大限努力し、耐震化の完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外の耐震化については、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指す。 また、非構造部材の耐震化についても、早期に工事着手し、耐震化完了を目指す。
2	体育館・武道場整備事業	○★	体育館改築・武道場新築事業の 推進	・市内小中学校の児童 生徒及び教職員 ・各学校施設利用者	・体育館建替工事の設計・施工 ・武道場新築工事の設計・施工	計画どおり	1,073,951	—		老朽化が著しく、耐震性が確保されていない体育館については、建替えを行うことで耐震性を確保しており、完了が平成28年度になる見込みの富屋小体育館建替え事業以外は、平成27年度末の耐震化完了を目指して推進するとともに、長期的に快適な利用ができるよう、事業費の縮減を図りながら、地域への開放も含めた機能的な施設として整備を推進する。
3	校舎大規模改造事業		校舎大規模改造事業の推進	・市内小中学校の児童 生徒及び教職員 ・各学校施設利用者	大規模改造工事等の設計・ 施工	計画どおり	443,432	H12		校舎、体育館の耐震化完了を優先化しているため、平成27年度までは事業量を縮小し整備を進めているが、平成28年度以降は早急な施設老朽化への対応が必要であることから、適正時期に工事が実施できるよう、公共施設長寿化計画との調整も含め、事業の進め方について、昨年度実施した劣化診断調査を踏まえて検討していく。
4	施設改修事業		校舎大規模改造事業の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	老朽、劣化した学校施設の 更新・改良	計画どおり	1,415,404	—		教育環境を充実する上で、学校施設の安全性、機能性の確保は必要不可欠であり、学校施設の長寿命化の観点からも適時の対応が必要であるため、引き続き、効果的、効率的な施設等の更新、改良に取り組む。
5	バリアフリー化事業		校舎大規模改造事業の推進	・市内小中学校の身体 に障がいのある児童 生徒 ・各学校施設利用者	スロープ、階段手摺、多目的 トイレの設置	計画どおり	3,409	H11		大規模な改修や改築に併せて、宇都宮市やさしさをはくむ福祉のまちづくり条例及びハートビル法に基づき、バリアフリー化の整備を進めていく。
6	一条中学校改築事業	○★	一条中学校改築事業の推進	・一条中学校通学予定 の生徒及び教職員 ・学校施設利用者	一条中学校改築工事の設 計・施工	計画どおり	1,007,020	H24		現有敷地が狭隘、不整形であることや、施設の老朽化への対応が必要であるため、宇都宮工業高校旧敷地へ移転、建替えを計画し、平成26年工事契約を締結したところであり、平成28年8月(夏季休業明け)の供用開始に向け、着実に工事を進める。なお、事業推進に当たっては、地域や隣接設置される県立の高等特別支援学校との連携、調整に十分配慮し取り組む。
7	教育用パソコン整備事業	○★	学校ICT化の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	教育用パソコン、校務用パソ コン、関連機器の更新・保守 管理	計画どおり	278,196	H18		これまでに整備したICTの基盤をより効率的、効果的に活用するとともに、ICTを活用した授業により児童生徒の学力向上が図られるよう学校ICT化推進基本計画に基づき新たなICT機器の導入について調査・研究を行う。
8	教育情報システム事業(再掲)	○★	学校ICT化の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	301,910	H7		情報社会を生き抜くため、児童生徒の情報活用能力や情報モラルを育成することや、確かな学力を身に付けるために授業でICTを活用していくことは有効である。これらに対応するため、教職員への研修や学校のICT化を推進していく。
9	ICT授業活用推進事業(再掲)	○	学校ICT化の推進	市立小中学校教職員 及び児童生徒等	・協働学習におけるICTの活 用	計画どおり	894	H26		児童生徒が、授業の中で、グループや学級全体での学び合いを行う「協働学習」の場面等において、大型タブレット/パソコンなどのICT機器を用いることにより、学習効果が高まることが予想されることから、適切な利活用の在り方等について、平成26、27年度の2か年で研究・検証を行う。
10	リフレッシュスクール事業		学校リフレッシュ化の推進	市内小中学校の児童 生徒及び教職員	・エアコンのリース・保守管理 ・トイレの洋式化 ・トイレのオゾン清掃 ・校舎窓ガラスの透明化	計画どおり	393,959	H20		ゆとりと潤いのある学習環境を確保するため、普通教室に設置した空調設備機器の適正な維持管理や、校舎の改修に併せたトイレの洋式化などに取り組む。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東日本大震災の被災により、学校施設への耐震性確保の意識が高まっており、耐震化の完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外の耐震化については、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指し、事業費の確保に向けた積極的な取組みが必要である。 ◆建築後40年以上経過した施設も増大してくる状況から、重点化して実施している耐震化事業等が完了した後の老朽化した学校施設の更新や長寿命化に向け、学校施設の整備方針を策定する必要がある。 ◆学校ICT化の推進については、学校ICT化推進基本計画に基づき、教室等のICT環境の整備に向けた検討をしていく必要がある。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆教育環境の充実は、学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保がますます求められており、耐震化、校舎大規模改造、体育館改築、リフレッシュスクールなどの事業について、計画的に推進していく。特に、校舎・体育館の耐震化については、完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外は、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指し、最優先で取り組んでいく。 <p>〈主要事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆校舎・体育館耐震化事業 現在の事業ベースを保ちつつ、完了が平成28年度になる見込みの一条中移転改築事業と富屋小体育館建替え事業以外は、計画どおり平成27年度の耐震化完了を目指す。 ◆体育館・武道場整備事業 建築40年を経過し老朽化が著しい体育館について地域への開放や防災備蓄などにも配慮した設備を備えた建て替えを推進する。 ◆一条中学校改築事業 平成28年度夏季休業明けの供用開始に向け、県との連携を図りつつ、地域への的確な情報提供を図りながら計画通り進めていく。 ◆教育用パソコン整備事業 これまでに整備したパソコンや学校間イントラネットなどを最大限に活用するとともに、授業に活用できる新たなICTの導入を検討するなど、児童生徒の情報活用能力や教員の授業力の向上に努めていく。 <p>〈その他個別事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆校舎大規模改造事業 平成28年度以降の校舎大規模改造事業の進め方について、事業費の縮減、平準化なども踏まえ、学校施設の整備方針を策定するとともに、公共施設長寿命化計画に基づく老朽対策工事やトイレの洋式化などの機能向上の工事などを適正な時期に施工できるよう検討する。